別紙様式第1　様式2

個票 新生活①

（令和6年度補正分） 地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名	島根県津和野町
本事業の担当部局名	つわの暮らし推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	津和野町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費（A）（円）	3,200,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	3,200,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	3,200,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 令和元年に実施した住民意識調査によると、未婚化が進む原因として、1割程度の住民が「経済的な余裕がない」と回答している。このように経済的な理由により結婚を踏みとどまっている方々に対して、妊産婦通院サポートや出産祝金・入学祝金の交付、子育て世代包括支援センター事業、保育料軽減、学校給食費補助等、幅広い事業と併せて、本事業を実施し、結婚に対する障壁を下げ、延いては町の未婚率の抑制及び婚姻率の増加に繋げる。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業を実施し、経済的な理由により結婚を踏みとどまっている方々を結婚に結び付け、少子化対策及び人口減少対策の一助とする。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯	
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込：3 世帯
（継続補助規定の有無）：有

【世帯数積算根拠】

令和6年度支給実績（見込み）に基づく
実際のところは、29歳以下が5世帯、その他が1世帯の見込みであるが、29歳以下の5世帯のうち4世帯は上限額の半分が次年度継続となる見込みであることから、その4世帯はその他世帯数として積算した。

（参考）
【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	6	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	1	世帯	×	600,000 円	=	600,000 円
（その他）	5	世帯	×	300,000 円	=	1,500,000 円
				（継続補助）		1,100,000 円
				合計		3,200,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

島根県及び町HP及びSNSへの記載　・広報誌への掲載　・婚活イベント時のチラシ配布　・婚姻届受領時、窓口でのチラシ配布及び周知　・町有施設及び民間事業者へのチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
30歳以上50歳未満の未婚率（令和7年度まで）	%	25	30.17（令和2年）
合計特殊出生率		1.85	1.18（令和5年）
妊産婦通院サポート事業の申請者数（令和7年度から令和8年度まで）	件	30	67（令和2年度～令和5年度）

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)
合計特殊出生率		1.18（令和5年）
婚姻件数	件	15（令和5年）
婚姻率		2.30（令和5年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目 / 項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R7年度）	100（R5年度実績）
	（アウトカム）			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（R7年度）	100（R5年度実績）
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80（R7年度）	80（R5年度実績）